

防災行政

指定避難所・防災備蓄倉庫
について

香川 宏行
(新政策研究会)

問 旭町・向町地区住民からどこに避難すればよいかと心配の声を聞くと、地区内の避難所は充足しているのか。

答 旭町・向町地区においては、シルバー人材センター及び婦人ホームの2箇所を指定緊急避難場所兼指定避難所、向町公園を指定緊急避難場所としており、収容人員は合計で230人である。

なお、指定避難所ごとに避難する地区を定めていないため、例えば東小学校や商工センター等の利用も想定している。

問 実際のところ避難所の収容人員が十分なのか不安である。以前にも質問したが、緊急時に一時的避難として近隣の民間施設を活用できるような協力体制がとれないものか。

答 災害時の危険から身の安全を守るための指定緊急避難場所は、より多

く、より近くにあることが望ましいため、民間事業者との協定締結も視野に入れ、課題もあるが、スピード感を持って取り組みを進めていきたい。

問 旭町・向町地区内の避難所には、防災備蓄倉庫が設置されていないが、今後の設置予定はどのようか。

答 現在、未設置の指定避難所を対象に、防災備蓄倉庫の設置を計画的に進めている。具体的には、今年度はシルバー人材センターを含めた4箇所、平成30年度は4箇所、平成31年度は2箇所を予定している。



避難所看板

市長の政治姿勢

旧忍町信用組合店舗
移築改修について

高橋 弘行
(発言と行動する会)

問 旧忍町信用組合店舗の移築改修について、所有者に寄附の話を確認したが、当初、市は土地買取りの話で来たが、土地は売れないと断ったところ、建物の寄附の申し入れとなったとのことでした。しかし移築に1億2千万円も税金を使うのは本意ではないため、明日市長に断りに行くと言っています。市長の所に断りに来ましたか。

答 来ていない。

問 水城公園への建物移築をどう決めたのですか。

答 移築先を検討する際、水城公園東側園地再整備計画があり、決定した。

問 この移築は水城公園の計画にありましたか。また、計画はホームページで知らせたとのことですが移築は載せていますか。

答 水城公園東側園地再整備基本計画には旧忍町

信用組合店舗の移築は記載していない。

問 なぜ急に水城公園に旧忍町信用組合店舗が移築されることになったのですか。

答 水城公園東側園地再整備にあわせて移築することで、さらなる魅力向上が図られるためである。

問 その魅力の向上はどのように図られますか。

答 旧忍町信用組合店舗を活用した様々な取り組みをすることによって、活用される皆様を感じるものと考えている。

問 改めて聞くと、市民の声は聞きましたか。

答 水城公園再整備基本計画を具現化するに当たり、設計の段階で市民の声を反映させていきたいと考えている。

問 移築にあたり市民の声は聞いていないのですか。

答 声は聞いていない。

農業振興

本市の攻めの農政の方向性

加藤 誠一
(黎明21)

問 平成28年度の麦と大豆の生産は過去4年と比べ作付面積、収量とも増加傾向にあるのに対し、水稲のみ作付面積、収量ともに1割以上減少している。原因は何か。

答 国の生産調整による麦・大豆への転作及び統計に入らない飼料米への転換が図られた結果と推測する。

問 農家数が1513戸から1244戸、農業従事者が1987人から1687人と5年間でそれぞれ300戸(人)減少し、農業従事者の平均年齢も約70歳ということで、将来に備えた施策が必要ではないか。

答 現在42%を占める50〜60代が10〜20年後は70代となる。後継者不足、担い手不足を力バするため中間管理機構を活用し、法人化を進めたい。

問 本年度終了の経営所得安定対策の米の直接支払交付金は延長を要望したいが、平成30年度以降の情報はなく、平成31年度以降の情報はなく、動向を注視しつつ情報収集したい。

答 現在国、県からの情報はなく、動向を注視しつつ情報収集したい。

問 農地と環境保全

答 耕作放棄地の状況は、平成24年度以降、約200筆、13haまで減少したが、高齢化や担い手不足等で28年度は259筆、16.4haとなっている。

問 農地、農道及び用排水路の維持管理のための多面的機能発揮促進事業への取組状況は。地区農地環境協議会からの取り組みに対する補助金(5年間)の延長は可能か。

答 13組織が地域ぐるみで多面的発揮促進事業に取り組んでおり、本年度新たに1組織が加わる。補助制度はさらに5年間延長可能である。